



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/14(月)～6/20(日)

今週の振り返り 6/7(月)～6/10(木)

来週の注目点—— 6/14(月)～6/20(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FOMCと日米欧の長期金利の動向

		 米国	 日本	 欧州
月	6/14			欧：4月鉱工業生産 英：ベイリーBOE総裁講演 NATO首脳会議（ベルギー）
火	6/15	5月小売売上高 6月NY連銀製造業景況指数 5月生産者物価指数 5月鉱工業生産 4月企業売上高・在庫 6月住宅市場指数		欧：4月貿易統計 欧：パネッタECB理事講演 英：5月失業率 英：ベイリーBOE総裁講演 米EU首脳会議（ベルギー）
水	6/16	5月住宅着工件数 5月輸出入物価指数 FOMC（15日-）	5月貿易統計 4月機械受注 通常国会・閉会	英：5月消費者物価指数 英：5月生産者物価指数 米露首脳会議（スイス）
木	6/17	6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 5月景気先行指数	5月首都圏マンション販売 5月百貨店売上高	欧：5月新車登録台数
金	6/18		5月消費者物価指数 金融政策決定会合(17日-)	欧：4月経常収支 独：5月生産者物価指数 英：5月小売売上高
土	6/19			
日	6/20		緊急事態宣言期限	仏：地方議会選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	6/14	加：4月製造業売上高	印：5月消費者物価指数 印：5月卸売物価指数 比：*4月海外送金	土：4月経常収支 土：米トルコ首脳会談 伯：4月経済活動指数
火	6/15	豪：1-3月期住宅価格指数 豪：RBA理事会の議事要旨 （6月1日開催分） 加：5月住宅着工件数 加：5月中古住宅販売件数	印：5月貿易統計 尼：5月貿易統計	
水	6/16	NZ：1-3月期経常収支 加：4月卸売売上高 加：5月消費者物価指数	中：5月鉱工業生産 中：5月小売売上高 中：1-5月固定資産投資 中：5月不動産投資 中：5月調査ベース失業率	土：4月住宅価格指数 露：5月鉱工業生産 伯：金融政策決定会合
木	6/17	NZ：1-3月期GDP 豪：口ウRBA総裁講演 豪：5月雇用統計	中：5月70都市住宅価格 尼：金融政策決定会合	土：金融政策決定会合 露：5月生産者物価指数 南ア：4月小売売上高
金	6/18		イラン：大統領選挙 中：618オンラインセール 最終日	
土	6/19			
日	6/20			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

消費者物価の上振れと長期金利の低下

経済・金利

- **5月消費者物価指数**は総合で前月比0.6%、コアで0.7%と大幅に上昇した。昨年3月から5月までは新型コロナウイルス発生直後で物価も下振れていたことから、前年同月比では、総合で5.0%、コアで3.8%と、それぞれ2008年8月、1992年6月以来の高い伸びに。顕著な物価上昇のうち、航空運賃や宿泊費は需要急減に伴う昨年の極端な落ち込みからの正常化の動きで、自動車価格は供給制約の反映の典型例であろう。どちらも早晩一巡すると見込む。実際、総合、コアとも前月比は4月から0.2%ポイント鈍化している。また、前年同月比についても、昨年の反動による技術的な押し上げ効果は6月以降低減する。
- **10年国債利回り**は先週末の雇用統計以降低下基調にあり、消費者物価指数の上振れにも拘わらず、1.4%台前半に達した。インフレの顛末が明らかになるには時間を要するが、足元の物価上振れは一時的とのFRBの見解を尊重した様な動きである。

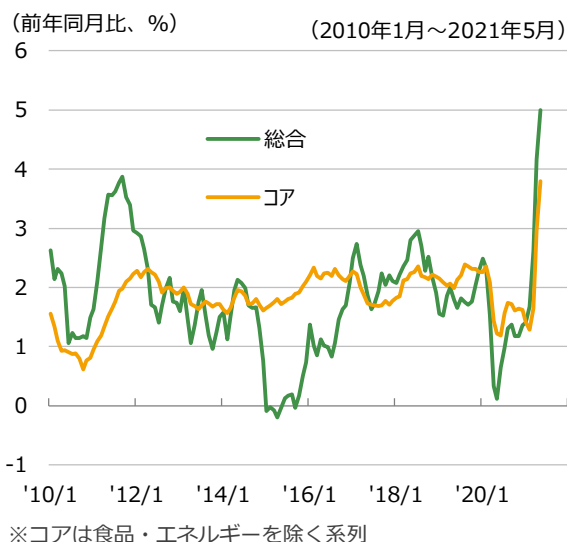
株式

- 10日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.22%と小幅に上昇。
- 今週目立ったのは米国金利の低下。市場予想を上回った5月消費者物価指数を受けても金利上昇は一時的なものに留まり、10年国債利回りは1.5%を下回った。物色面では金利低下を受け、グロース株がバリュー株に対してアウトパフォームした。
- 先週末のG7財務相・中銀総裁会合では声明文に15%の最低税率や、多国籍企業に対して10%の利益率を上回る利益に対する一定の課税権を市場国が持つことについて合意を目指すことが明記された。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から10日（木）まで3.35%上昇。5月消費者物価指数の上振れなどにもかかわらず、長期金利の低下が続き、NAREIT指数は連日で過去最高値を更新した。

米国：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMC参加者の政策金利の見通し

経済・金利

- **FOMC**が15-16日（水）に開催される。実質的な政策変更は想定し難く、俄然注目されるのはFOMC参加者の政策金利の見通し。3月時点では2023年末までの利上げを見込む参加者が18名中7名いたが、最近の物価、雇用関連指標を受け、これがどう変化しているか。それと関連して、最近の物価指標の上振れや労働需給の逼迫が一時的であるとの見解をどの程度強調するか。また、量的緩和の縮小開始の議論についてどの程度言及するかなども注目される。最近の長期金利の低下は、量的緩和の縮小開始の議論や政策金利の見通しの上方修正に対するFOMC参加者の心理的制約を幾分軽減したかも知れない。2023年末の政策金利の見通しについては、前回3月時点で据え置きを想定していた11名のうち2名以上が利上げの想定に転じることで、中央値としては利上げの見通しになると見込む。
- **経済指標**は目白押し。5月小売売上高、6月地区連銀製造業景況指数等に注目。

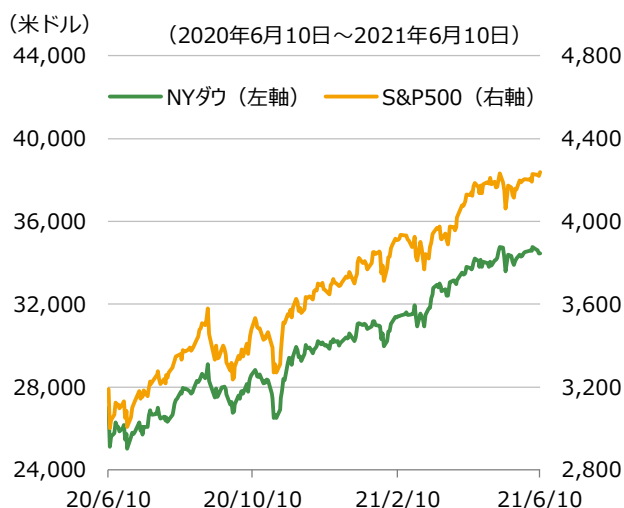
株式

- 16日（水）に公表されるFOMCの声明文などに注目。量的緩和の縮小の議論開始の有無に加え、特にFOMC参加者の政策金利見通しに変化が見られるかに注目したい。
- 今週、株式市場では米金利の低下によりグロース株の反発が目立った。来週のFOMCにおいて再び金融引き締めの方針について市場の警戒が強まるか否かは目先の物色に対して重要と考える。
- G7財務相・中銀総裁会合でも言及され、グローバルに税制改正が進む可能性が出てきている。7月のG20会合まで公式な情報は出難いと考えるが、各種報道は注意。

REIT

- FOMCが最大の注目点。量的緩和縮小に関する議論や2023年末の政策金利見通しが重要になりそう。足元で低下基調にある長期金利がFOMCを受けてどのような反応を示すかも注目。

米国：株価指数

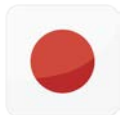


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米消費者物価指数を控え小幅な値動き

経済・金利

- 国内金利は中期から長期ゾーンを中心に低下。国内に目立った材料はなく、米国金利の低下が影響したとみられる。
- 8日発表の5月景気ウォッチャー調査は現状判断DIは前月と比べ低下も先行き判断DIは上昇。新型コロナウイルスワクチンの接種が進んでいる効果が確認された。
- 9日発表の5月工作機械受注は前年同月比2.4倍と大幅増。受注額は3カ月連続で1,200億円台となった。

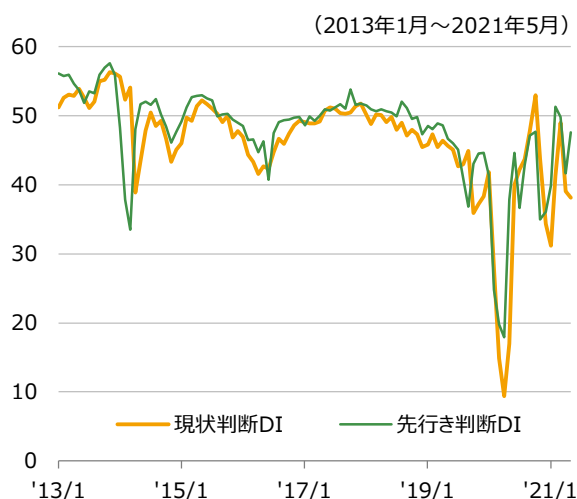
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から10日（木）まで2.45%上昇。新型コロナウイルスワクチンの接種ペースが加速していることに加え、新規感染者数の減少傾向が続き、緊急事態宣言が解除される期待が高まったことなどが追い風。5月都心オフィス空室率は前月から上昇も材料視されず。

株式

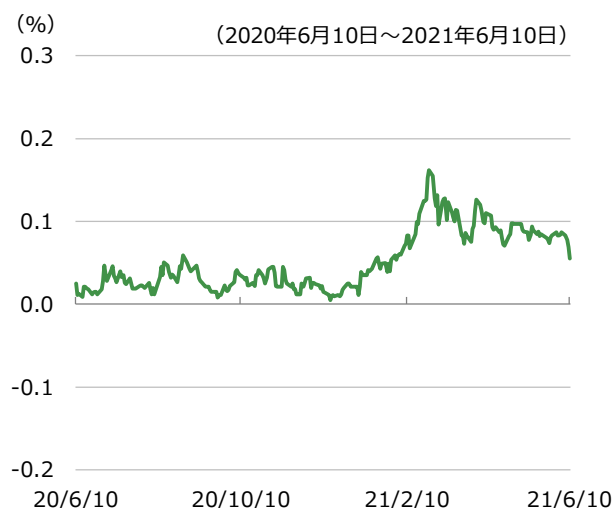
- 10日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.13%と小幅に下落。米国の5月消費者物価指数の発表を控え1日当たりの変動も小幅に留まった。
- 国内外の金利低下を受けバリュー株とグロース株でみると今週はグロース株がアウトパフォーム。TOPIXの業種別でみると、FDAによる承認が寄与した医薬品以外では、海運や空運の上昇が目立ち経済活動再開への期待が今週も継続した。
- 米国の消費者物価指数発表を受けた11日午前のTOPIXは小幅な下落。物色面ではバリューが下落の一方、グロースが小幅に上昇と米国株に沿った動きとなっている。
- 国内の新型コロナウイルスワクチンの接種は着実に進展。政府公表データは過去に遡って修正され、かつ基本的に上方修正されるため足元の接種回数の数字には注意が必要であるものの、1日当たり80万回台まで上昇していると推測される。

日本：景気ウォッチャー調査

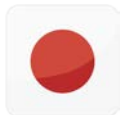


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMCと緊急事態宣言の動向

経済・金利

- 経済指標では、16日（水）に5月貿易統計、18日（金）に5月消費者物価指数の発表が予定されている。しかし、市場への影響の観点からは米国時間15-16日に予定されているFOMCが注目される。金融引き締めの方針について市場の注目度が高まるか否かに注意したい。
- 17-18日には日銀金融政策決定会合が予定されている。政策変更は想定されていないものの、黒田総裁の会見において、国内金利やETF買入れの動向に関する発言は注意したい。

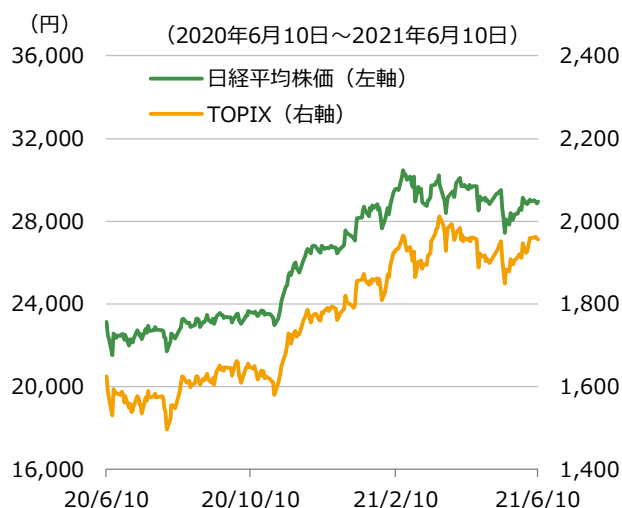
REIT

- 20日（日）が緊急事態宣言の期限となっており、予定通り解除されるか注目。また、新型コロナワクチンの接種ペースも要監視。
- FTSEグローバル株式指数におけるJ-REITの組入比率引き上げが6月21日（月）に予定されており、来週はそれに先回りした買いが入るか注目。

株式

- 15-16日に予定されているFOMCや20日に期限を迎える10都道府県に対する緊急事態宣言の取扱いなどが注目される。
- FOMCについては量的緩和縮小の議論開始に対する市場の織り込みは済んでおり、市場の反応は限定的と予想。量的緩和の縮小よりは、声明文と同時に公表されるFOMC参加者のFF金利見通し等により、市場が利上げに対する警戒を強めるかが注目される。
- 20日に期限を迎える緊急事態宣言については、まん延防止等重点措置に移行することを政府が検討していると報じられている。新型コロナウイルスワクチンの接種進展への期待が高い現状を考えれば、仮に緊急事態宣言が延長されたとしても、株式市場が大きくネガティブ視することはないと考えるものの、動向は注視したい。
- 18日に予定されている黒田日銀総裁の会見では、ETF買入れについてこれまでの発言から変化が見られないかを確認したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECBは緩和的な政策姿勢を強調

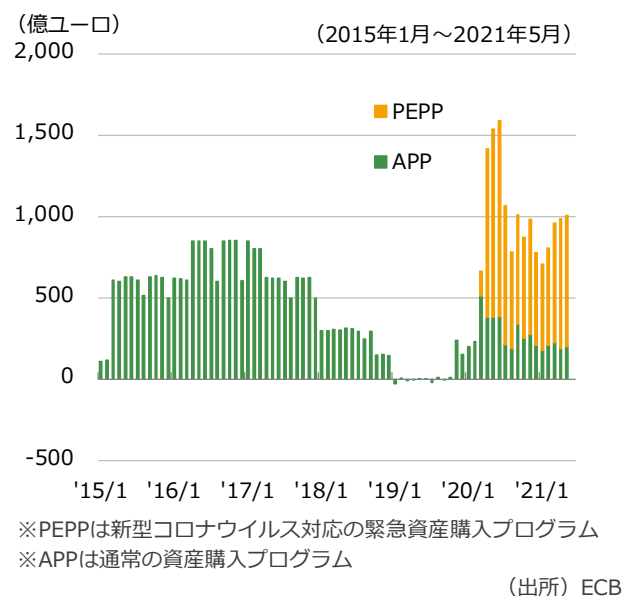
今週の振り返り

- **ECB理事会**が開催され、市場予想通り政策は全て据え置かれ、PEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）での購入に関しても、7-9月期も4-6月期と同様に、市場環境に応じて、季節性も考慮しつつ、「（1-3月期よりも）かなり速いペース」での実施が決定された。PEPPでの購入は少なくとも2022年3月まで継続する方針であり、ラガルドECB総裁は、現時点でPEPPの出口論について議論するのは時期尚早であると述べた。2021、2022年の実質GDP成長率の見通しは前回3月時点のそれぞれ4.0%、4.1%からそれぞれ4.6%、4.7%へ、2021、2022年のインフレ見通しは前回3月時点のそれぞれ1.5%、1.2%からそれぞれ1.9%、1.5%へ、何れも大幅に上方修正された。経済見通しのリスクも、「下振れ」から、2018年12月以来となる「概ね均衡」へと改められた。経済見通しの上方修正はワクチン接種の進展に連れた経済活動の再開が予想以上に進んでいる状況を受けてのものだが、インフレ見通しの上方修正については、エネルギー価格の上振れや他の一時的要因の寄与が大きいとし、その持続性については慎重で、物価上昇圧力は弱いままとの判断を踏襲した。
- 経済見通しとリスク判断の上方修正にも拘わらず金融政策を据え置いたことで、**ECBの緩和的な姿勢**が強調された。これは5月後半以降のECB高官の発言とも整合的で、経済見通しの改善を上回る市場金利の上昇が、広範な金融環境の引き締めをもたらすリスクへの警戒が声明文に明記された。

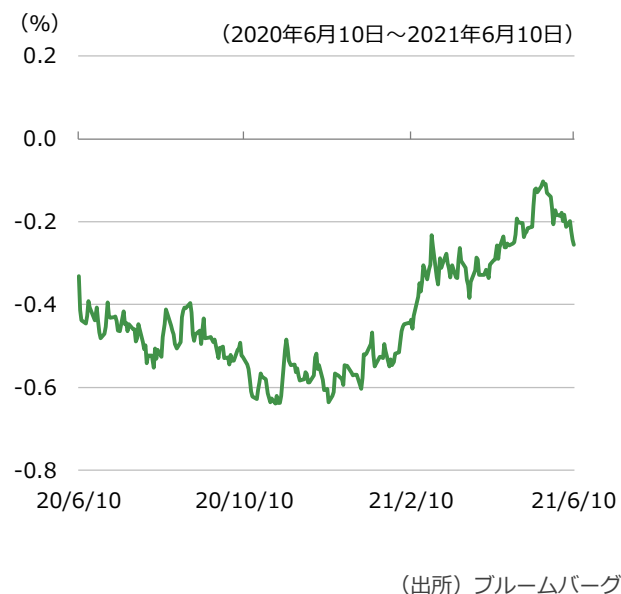
来週の注目点

- 米国連れが予想されるが、**長期金利**の低下基調が継続するか。
- G7首脳会議後も欧州で、NATO、米EU、米露の首脳会議が予定されており、要注目。

ユーロ圏：ECBの資産購入



ドイツ：10年国債利回り



米ドル円を左右する米実質金利

今週の振り返り

- 金利上昇は社会と金融当局にとってプラスとのイエレン財務長官発言もあり、週初は米長期金利が上昇したが、間もなくして低下に転じると米ドル円も下落。ただ、欧米株が強含むなどリスクオン傾向のなか、クロス円は全般的に円安に傾いた。また、米国が対イラン制裁を継続するとの観測記事もあり原油価格が上昇したことも円安要因に。米10年国債金利が1.5%を割り込むなかでも、米ドル円は109円台で底堅く推移。
- **ECB**は10日の理事会で資産購入を著しく高いペースで維持するとしたが、ユーロ圏の経済成長やインフレの見通しを上方修正したことが影響してか、ユーロは上昇した。
- **5月米CPI**が市場予想を上回ると米ドル円は109.80円まで上昇したが、米金利とともに下落に転換。ただ、米長期金利が3月以来の低水準でも米ドル円は109円台維持。

来週の注目点

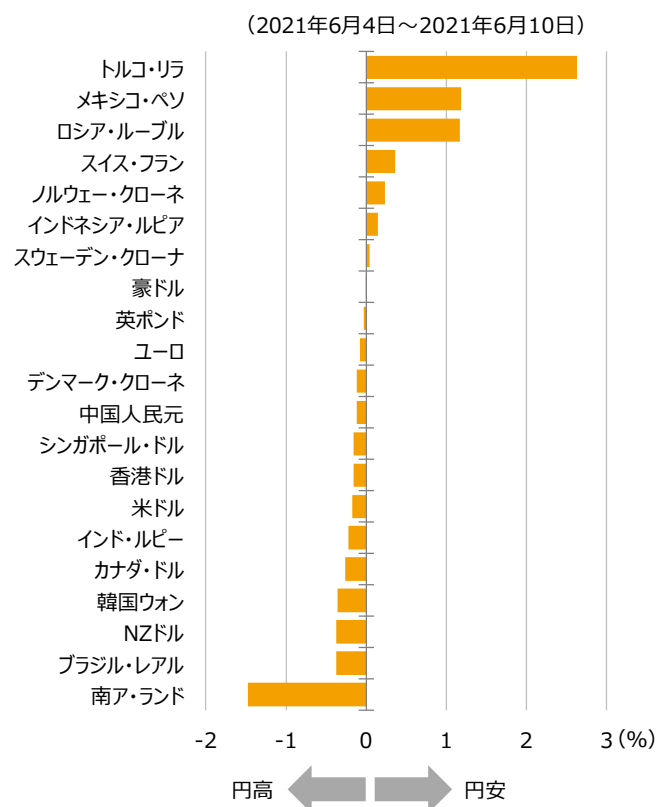
- **米ドル円を左右する米実質金利**に注目。4日発表の5月米非農業部門雇用者数が市場予想を下回った際、米長期金利（10年国債）が前日比で0.067%低下、実質金利が0.05%低下（期待インフレ率が0.017%低下）し、米ドル円は60銭程度下落した。7～9日の3日間では、米長期金利が0.071%低下、実質金利が0.02%上昇（期待インフレ率が0.091%低下）し、米ドル円は10銭程度上昇した。つまり、米長期金利の変動が主に実質金利によるものか否かにより、米ドル円の動きは変わる。期待インフレ率と名目金利が低下しても実質金利が下がらないと米ドル円は下落しにくいだろう。
- **FOMC参加者の経済・物価・金利見通し**が米ドル円に影響を与えるか否かにも注目。
- 世界的に株価や商品市況は堅調でリスクオン傾向でも、**長期金利**が低下傾向となると、クロス円は上昇（円安）しにくい。クロス円にとって長期金利の動向もカギを握る。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

ロウRBA総裁の講演

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対してほぼ横ばい。米長期金利の低下に連れて豪州の長期金利は今年2月以来の1.4%台に低下。
- **ビクトリア州のロックダウン**は10日に解除された。感染が完全には収まっていないとみられるため、旅行や集会に関する一部の規制は継続されるが、状況は改善した。
- 5月ANZ求人広告件数は前月比+7.9%と大幅に増加したほか、5月NAB企業景況感指数は37.2となり3カ月連続で過去最高を更新し、企業の景況感の強さが確認された。一方、6月ウエストパック消費者信頼感指数は前月の113.1から107.2に低下。集計期間がビクトリア州のロックダウン1週間目であったことが影響した模様。ロックダウンの解除により次月の改善が期待される。

来週の注目点

- 17日（木）に**ロウRBA総裁の講演**が予定されている。7月RBA理事会での重要な決定を前に、その発言内容が注目される。経済指標は、15日（火）に1-3月期住宅価格指数、17日に**5月雇用統計**が発表される。



カナダ

インフレ率と
イラン大統領選挙

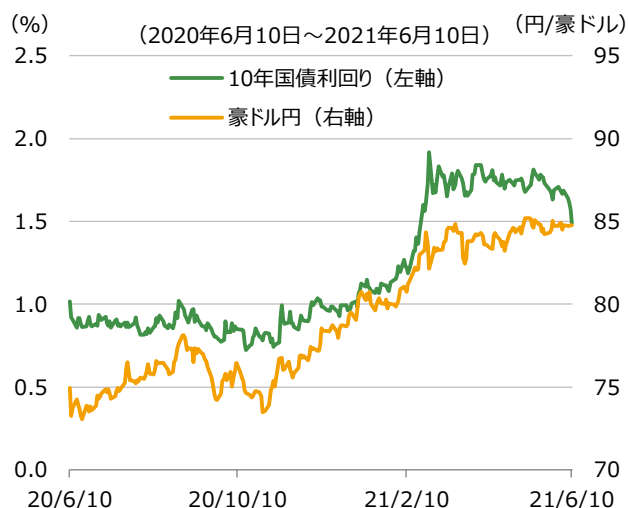
今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対してほぼ横ばい。米長期金利の低下に連れてカナダの長期金利は今年3月以来の1.3%台に低下。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り全ての政策が据え置かれた。1-3月期の経済は前回4月時点の想定より若干下振れたと認めつつも、新型コロナウイルスの感染状況の改善やワクチンの普及により、先行きの力強い景気回復に自信を深めている様子。全体としては、4月時点から景気回復の想定に大きな変化はなく、順当にいけば次回7月会合で国債買い入れペースを週30億カナダ・ドルから週20億カナダ・ドルへ減額する決定が下される公算が大きい。

来週の注目点

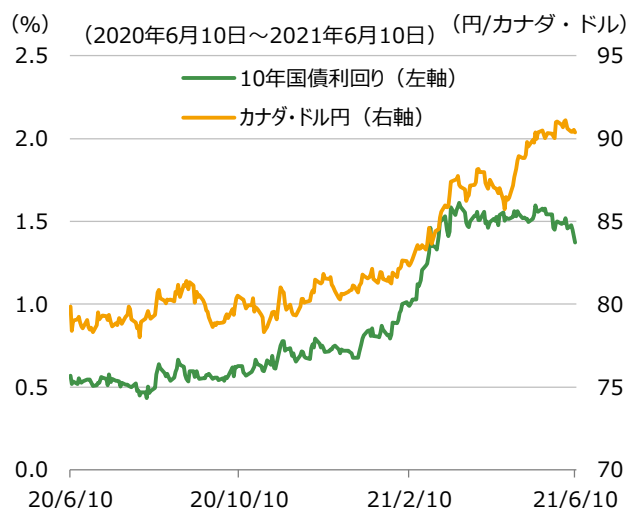
- 経済指標は、16日（水）に発表される**5月消費者物価指数**に注目。
- 18日（金）に**イラン大統領選挙**が実施される。今週末に再開されるイラン核合意の再建交渉とともに、原油相場に与える影響が注目される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

消費の回復状況

今週の振り返り

- 上海総合指数は小動きとなったが、中国版ナスダックと言われる創業板指数は先週末比で1.3%上昇。
- 9日**バイデン米大統領**は、中国企業のアプリTikTokやSNSのWechatの使用等を禁止した**トランプ前政権の大統領令を撤回**。米国の裁判所がすでに禁止措置を差し止めたことはあるが、明らかに軍関連ではない民営のハイテク企業が投資禁止になることは今後ないとみられ、安心感に繋がっている。
- **5月社会融資総量**の前年同月比は、15カ月ぶりの低水準の11.0%まで低下しており、コロナ禍に対処するための金融緩和策について巻き戻しが進展したと言える。金融引き締めが一巡する期待にもつながり、株式市場を下支えよう。

来週の注目点

- **各種消費関連の指標**に注目。**5月小売売上高**の発表が16日（水）、**618オンラインセールの最終日**が18日（金）に予定されている。個人消費の回復ペースが市場の期待より緩慢な傾向に変化があるかに注目。

インド、ASEAN

インドネシアの
金融政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場は、米10年国債の金利低下への反応が鈍く、小動き。新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるベトナムでは、利益確定の売りがみられた。
- 先週4日に行われた**インドの金融政策決定会合**では、市場予想通りに政策金利の据え置きが決定された。注目点の7-9月期の国債買入プログラムの金額については、4-6月期の総額1.0兆ルピーを上回る1.2兆ルピーと発表され、週初の株式市場の上昇に繋がった。中銀は春以降の感染再拡大の経済への影響は4-6月期にとどまるとの見方も示したことで、一部地域での都市封鎖並みの活動制限が6月15日に終了し、経済活動が再開に向かう期待が高まっている。

来週の注目点

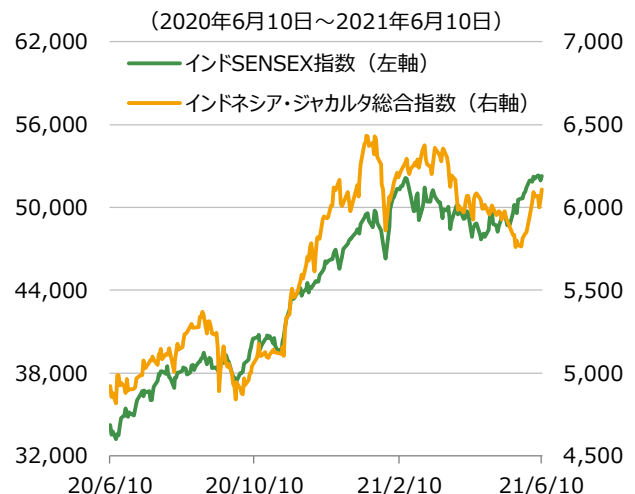
- **インドネシア**では、17日（木）に**金融政策決定会合**が開かれる。為替レートに神経を使わなければいけない状況が後退し、追加金融緩和の余地が出てきた中で、足元の景気回復ペースの加速についてどのように判断し、中立スタンスを変更するかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、先週までの急速な上昇が一服し、円や米ドルに対して小幅下落。
- 9日発表の**5月消費者物価指数**は前年同月比+8.1%と、4月の同+6.8%から一段と加速。前年の反動によりガソリン価格などの上昇が寄与したほか、5月は電気料金の引き上げも影響。なお、直近の市場予想だと、インフレ率のピークは6月になる模様。

来週の注目点

- 16日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回と同じく0.75%ポイントの利上げが決定され、政策金利は4.25%になる見込み。注目点は次回会合での同じ幅の利上げを示唆するかどうか。また、これまでは金融政策の「部分的な」正常化の方針を謳っていたが、前回会合時点より経済が想定を上回るペースで回復し、インフレ懸念も一段と高まっている中で、「部分的な」との文言が無くなるかも注目される。もし無くなれば、今回の利上げサイクルの終着点が中立金利水準（6～6.5%）となる可能性が一段と高まる。



トルコ

対米関係と 金融政策決定会合

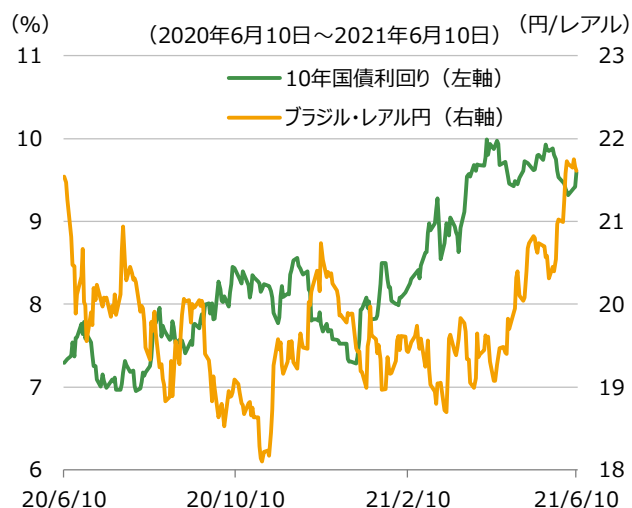
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して大幅上昇。先週高まった利下げに対する過度な懸念が後退したほか、エルドアン大統領とバイデン米大統領が6月14日に会談する予定と伝わったことも、リラ買い材料となった。

来週の注目点

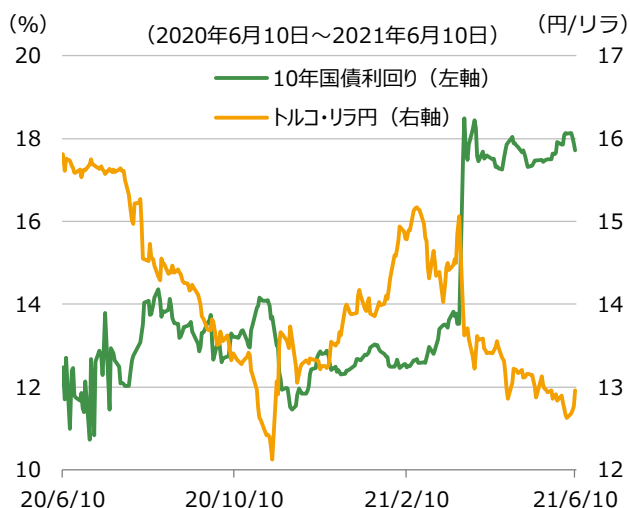
- 14日（月）に**エルドアン大統領とバイデン米大統領が会談**する予定。今年4月にバイデン米大統領が、第1次世界大戦中にオスマン帝国で起こったアルメニア人虐殺を「ジェノサイド（集団虐殺）」と認定する声明を出したことで、両者の関係は悪化していた。会談が関係改善につながるか注目。
- 17日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。5月消費者物価指数（前年同月比）は4月から低下したものの、今後も低下が続くかは未だ不確実性が高いため、今会合での利下げ開始は見送られよう。エルドアン大統領は7月か8月の利下げ開始を要望していることもあり、声明文では利下げ開始が近いことを示唆する文言が表れるか注目される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		6/10	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	3.50%	0.00	0.50	-3.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-1.00	-1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-1.50	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	5.00%	0.00	-0.50	-2.25
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		6/10	1カ月	1年	3年
米国		1.43%	-0.17	0.71	-1.51
ドイツ		-0.26%	-0.04	0.08	-0.71
日本		0.06%	-0.03	0.03	0.01
カナダ		1.37%	-0.15	0.80	-0.95
豪州		1.49%	-0.22	0.47	-1.29
中国		3.13%	-0.01	0.31	-0.53
ブラジル		9.59%	-0.02	2.30	-2.56
英国		0.75%	-0.04	0.48	-0.64
インド		6.02%	0.01	0.25	-1.93
インドネシア		6.37%	-0.03	-0.87	-0.93
メキシコ		6.61%	-0.16	0.48	-1.24
ロシア		7.29%	0.15	1.47	-0.35
トルコ		17.71%	0.36	5.23	3.05

		直近値		期間別変化率	
株価指数		6/10	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,466	-0.8%	27.7%	36.1%
	S&P500	4,239	1.2%	32.9%	52.5%
ユーロ圏	STOXX 50	4,096	1.8%	24.4%	18.8%
日本	日経平均株価	28,959	-1.9%	25.2%	27.6%
	TOPIX	1,957	0.2%	20.4%	9.8%
中国	MSCI中国	108.64	2.7%	25.4%	14.1%
インド	MSCIインド	1,832	6.1%	55.3%	45.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,330	2.8%	14.6%	-4.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,324	5.1%	47.1%	27.4%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		6/10	1カ月	1年	3年
米ドル		109.33	0.5%	2.1%	-0.2%
ユーロ		133.10	0.8%	9.2%	3.2%
カナダ・ドル		90.39	0.5%	13.2%	6.7%
豪ドル		84.77	-0.5%	13.1%	1.8%
人民元		17.12	1.0%	12.7%	0.0%
ブラジル・リアル		21.62	3.8%	0.3%	-26.8%
英ポンド		155.00	0.9%	13.5%	5.5%
インド・ルピー		1.50	0.9%	5.7%	-7.7%
インドネシア・ルピア		0.77	0.1%	0.6%	-2.3%
フィリピン・ペソ		2.29	0.8%	6.4%	10.8%
ベトナム・ドン		0.48	0.8%	3.1%	-1.0%
メキシコ・ペソ		5.55	1.7%	13.2%	2.8%
ロシア・ルーブル		1.52	3.9%	-2.7%	-13.5%
トルコ・リラ		12.96	-1.4%	-18.1%	-47.0%

		直近値		期間別変化率	
リート		6/10	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,418	7.8%	35.6%	41.8%
日本	東証REIT指数	2,156	4.8%	22.4%	24.2%

		直近値		期間別変化率	
商品		6/10	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	70.29	8.3%	77.5%	6.9%
金	COMEX金先物価格	1,894	3.1%	10.6%	45.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

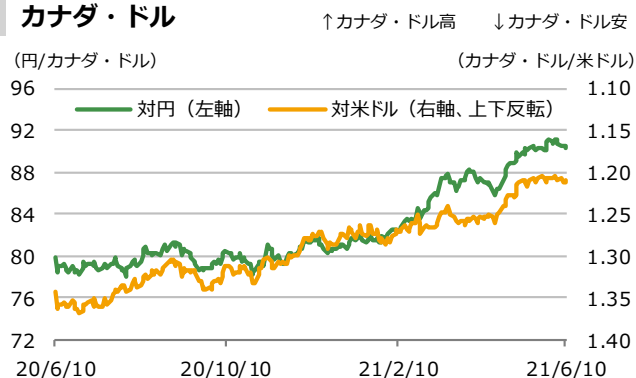
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

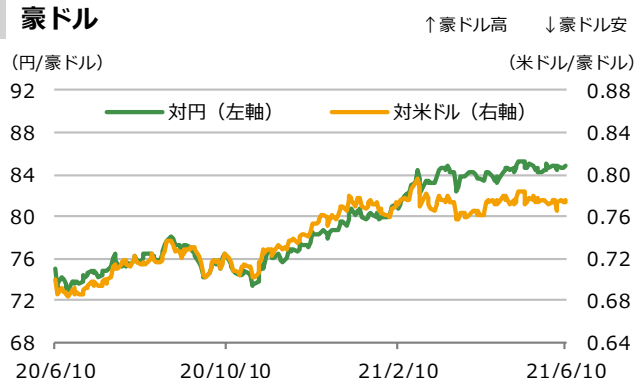
英ポンド



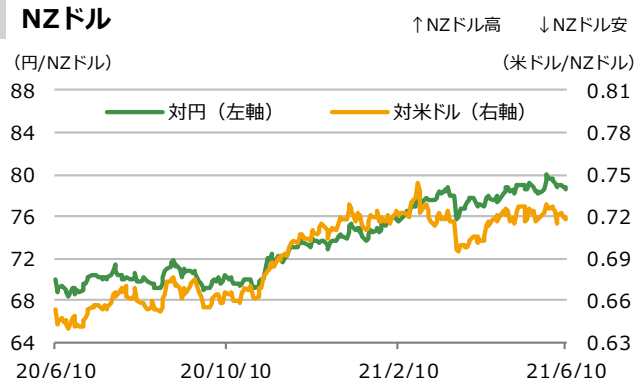
カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



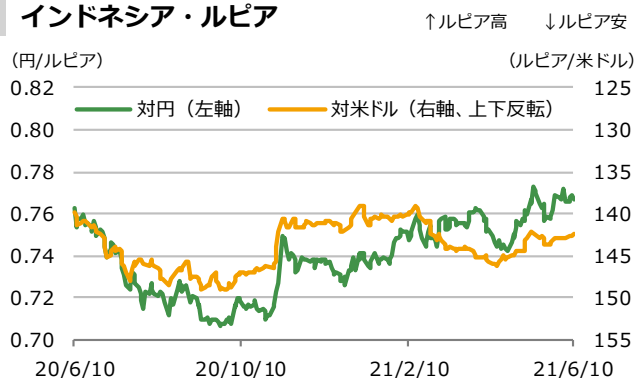
中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



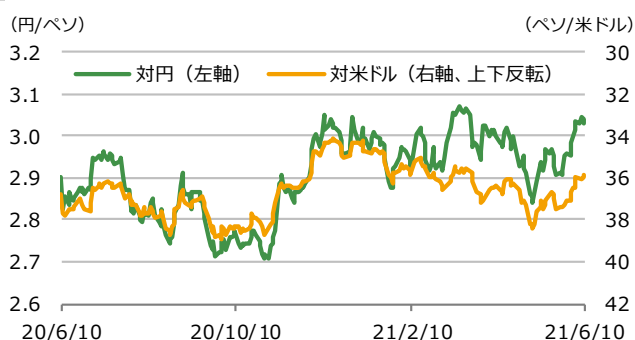
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



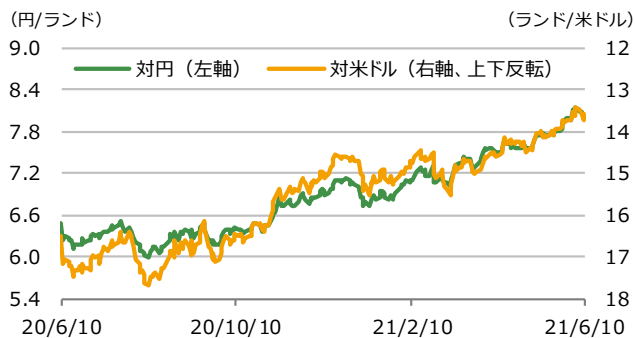
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



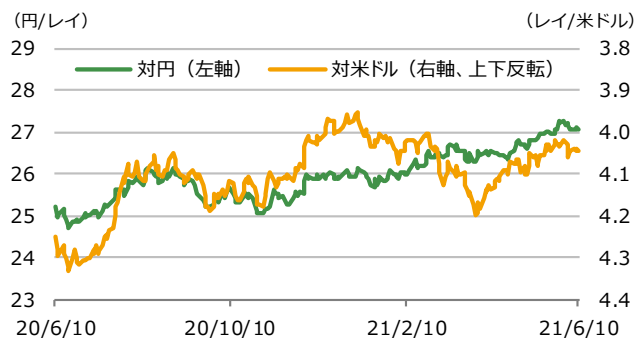
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール